

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日  
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社  
コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,082,985	6.3	114,738	9.9	117,629	7.3	80,961	5.6
29年3月期第3四半期	1,019,026	△8.6	104,396	35.2	109,630	40.3	76,650	41.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 108,870百万円( 33.3%) 29年3月期第3四半期 81,666百万円( 118.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	357.63	—
29年3月期第3四半期	331.82	—

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,753,761	629,229	35.8
29年3月期	1,760,078	570,813	32.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 627,340百万円 29年3月期 568,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	6.2	140,000	△0.6	141,000	△2.5	97,000	7.1	429.48

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	224,541,172株	29年3月期	229,350,572株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	289,109株	29年3月期	281,635株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	226,385,789株	29年3月期3Q	230,999,666株

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合議案が承認されたことにより、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当
  - 1株当たり配当金 第2四半期末 10円 期末(予想) 10円 合計 20円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益 通期 85円90銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 平成30年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H28. 4. 1~ H28. 12. 31	当 期 H29. 4. 1~H29. 12. 31		前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31	当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
<b>受注高</b>	<b>11,850</b>	<b>12,454</b>	<b>604</b>	<b>16,550</b>	<b>16,300</b>	<b>△250</b>
土木事業	3,033	3,872	839	4,276	4,100	△176
建築事業	8,000	7,801	△199	11,015	10,900	△115
開発事業	760	732	△28	1,153	1,200	47
その他	57	49	△8	106	100	△6
<b>売上高</b>	<b>10,190</b>	<b>10,830</b>	<b>640</b>	<b>14,873</b>	<b>15,800</b>	<b>927</b>
土木事業	2,881	2,955	74	4,229	4,300	71
建築事業	6,503	7,103	600	9,386	10,300	914
開発事業	749	723	△26	1,152	1,100	△52
その他	57	49	△8	106	100	△6
<b>売上総利益</b>	<b>16.1</b>	<b>16.1</b>	<b>—</b>	<b>15.2</b>	<b>14.2</b>	<b>△1.0</b>
%						
土木事業	482	593	111	758	710	△48
建築事業	983	976	△7	1,226	1,310	84
開発事業	163	162	△1	260	220	△40
その他	14	13	△1	19	10	△9
販管費	△5.9	△5.5	0.4	△5.7	△5.3	0.4
%						
△598	△597	1	△855	△850	5	
<b>営業利益</b>	<b>10.2</b>	<b>10.6</b>	<b>0.4</b>	<b>9.5</b>	<b>8.9</b>	<b>△0.6</b>
%						
<b>1,044</b>	<b>1,147</b>	<b>103</b>	<b>1,408</b>	<b>1,400</b>	<b>△8</b>	
営業外損益	52	29	△23	38	10	△28
(金融収支)	17	24	7	18	18	0
<b>経常利益</b>	<b>10.8</b>	<b>10.9</b>	<b>0.1</b>	<b>9.7</b>	<b>8.9</b>	<b>△0.8</b>
%						
<b>1,096</b>	<b>1,176</b>	<b>80</b>	<b>1,446</b>	<b>1,410</b>	<b>△36</b>	
特別損益	25	△4	△29	△94	△10	84
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>11.0</b>	<b>10.8</b>	<b>△0.2</b>	<b>9.1</b>	<b>8.9</b>	<b>△0.2</b>
%						
<b>1,121</b>	<b>1,172</b>	<b>51</b>	<b>1,352</b>	<b>1,400</b>	<b>48</b>	
法人税等	△354	△362	△8	△448	△430	18
<b>当期純利益</b>	<b>7.5</b>	<b>7.5</b>	<b>—</b>	<b>6.1</b>	<b>6.1</b>	<b>—</b>
%						
<b>767</b>	<b>810</b>	<b>43</b>	<b>904</b>	<b>970</b>	<b>66</b>	
非支配株主に帰属する 当期純損益	△0	△0	0	2	—	△2
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>7.5</b>	<b>7.5</b>	<b>—</b>	<b>6.1</b>	<b>6.1</b>	<b>—</b>
%						
<b>767</b>	<b>810</b>	<b>43</b>	<b>906</b>	<b>970</b>	<b>64</b>	

※上記記載の「予想」は、平成29年11月10日付の修正開示値を記載しております。

## 平成30年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H28. 4. 1~ H28. 12. 31	当 期 H29. 4. 1~H29. 12. 31		前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31	当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
<b>受注高</b>	<b>9,707</b>	<b>10,207</b>	<b>500</b>	<b>13,482</b>	<b>13,200</b>	<b>△282</b>
土木事業	2,128	2,907	779	3,153	2,950	△203
国内	2,382	2,886	504	3,411	2,600	△811
海外	△254	21	275	△258	350	608
建築事業	7,424	7,175	△249	10,088	10,000	△88
国内	7,282	7,010	△272	9,945	9,600	△345
海外	142	165	23	143	400	257
計	9,552	10,082	530	13,241	12,950	△291
開発事業	102	79	△23	139	160	21
その他	53	46	△7	102	90	△12
<b>売上高</b>	<b>8,163</b>	<b>8,738</b>	<b>575</b>	<b>11,767</b>	<b>12,700</b>	<b>933</b>
土木事業	2,166	2,109	△57	3,125	3,100	△25
国内	2,053	1,955	△98	2,980	2,880	△100
海外	113	154	41	145	220	75
建築事業	5,843	6,502	659	8,402	9,400	998
国内	5,658	6,477	819	8,191	9,330	1,139
海外	185	25	△160	211	70	△141
計	8,009	8,611	602	11,527	12,500	973
開発事業	101	81	△20	138	110	△28
その他	53	46	△7	102	90	△12
<b>売上総利益</b>	<b>16.1</b>	<b>16.0</b>	<b>△0.1</b>	<b>15.0</b>	<b>14.2</b>	<b>△0.8</b>
土木事業	17.4	22.5	5.1	18.9	17.7	△1.2
建築事業	15.1	13.6	△1.5	13.0	12.7	△0.3
計	15.8	15.8	—	14.6	13.9	△0.7
開発事業	44.6	37.6	△7.0	50.6	45.5	△5.1
その他	19.6	21.7	2.1	14.3	11.1	△3.2
	10	10	△0	15	10	△5
販管費	△4.9	△4.6	0.3	△4.9	△4.6	0.3
	△405	△404	1	△580	△580	△0
<b>営業利益</b>	<b>11.2</b>	<b>11.4</b>	<b>0.2</b>	<b>10.1</b>	<b>9.6</b>	<b>△0.5</b>
	<b>912</b>	<b>995</b>	<b>83</b>	<b>1,186</b>	<b>1,220</b>	<b>34</b>
営業外損益 (金融収支)	100	33	△67	80	10	△70
	76	36	△40	77	32	△45
<b>経常利益</b>	<b>12.4</b>	<b>11.8</b>	<b>△0.6</b>	<b>10.8</b>	<b>9.7</b>	<b>△1.1</b>
	<b>1,012</b>	<b>1,028</b>	<b>16</b>	<b>1,266</b>	<b>1,230</b>	<b>△36</b>
特別損益	26	△5	△31	23	△10	△33
<b>税引前当期純利益</b>	<b>12.7</b>	<b>11.7</b>	<b>△1.0</b>	<b>11.0</b>	<b>9.6</b>	<b>△1.4</b>
	<b>1,038</b>	<b>1,023</b>	<b>△15</b>	<b>1,289</b>	<b>1,220</b>	<b>△69</b>
法人税等	△308	△309	△1	△378	△370	8
<b>当期純利益</b>	<b>8.9</b>	<b>8.2</b>	<b>△0.7</b>	<b>7.7</b>	<b>6.7</b>	<b>△1.0</b>
	<b>730</b>	<b>714</b>	<b>△16</b>	<b>911</b>	<b>850</b>	<b>△61</b>

※上記記載の「予想」は、平成29年11月10日付の修正開示値を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第3四半期累計期間)	11
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本経済は、好調な企業業績と底堅い公共投資を背景に、設備投資の緩やかな増加と雇用の改善が続くとともに、個人消費も緩やかに回復しており、全体としても回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第3四半期の経営成績につきましては、売上高は、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比6.3%増の1兆829億円となり、通期業績予想に対する進捗率は68.5%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業の利益率好転等により前年同期比6.2%増の1,744億円(進捗率77.5%)となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期(598億円)並みの597億円(進捗率70.2%)となったことから、営業利益は同9.9%増の1,147億円(進捗率82.0%)となりました。また、経常利益は為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により同7.3%増の1,176億円(進捗率83.4%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により同5.6%増の809億円(進捗率83.5%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比0.4%・63億円減少し、1兆7,537億円となりました。

負債合計は、未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末比5.4%・647億円減少し、1兆1,245億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.4%・56億円減少し、2,325億円(うちノンリコース債務は35億円)となりました。

純資産は、自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比10.2%・584億円増加し、6,292億円となりました。また、自己資本比率は、同3.5ポイント増の35.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表した業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	535,592	402,061
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	475,363
未成工事支出金	67,053	91,750
たな卸不動産	102,742	112,860
その他のたな卸資産	3,462	4,601
その他	94,888	93,488
貸倒引当金	△297	△130
流動資産合計	1,223,572	1,179,995
固定資産		
有形固定資産	175,982	175,163
無形固定資産	5,084	5,848
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	349,272
退職給付に係る資産	10,777	10,846
その他	38,111	34,481
貸倒引当金	△2,464	△1,846
投資その他の資産合計	355,439	392,754
固定資産合計	536,506	573,765
資産合計	1,760,078	1,753,761

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	450,082
短期借入金	114,600	84,377
ノンリコース短期借入金	100	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	—	500
未成工事受入金	175,689	153,203
完成工事補償引当金	3,391	3,156
工事損失引当金	15,666	11,596
受注損失引当金	14	14
その他	243,038	172,819
流動負債合計	986,994	888,750
固定負債		
社債	30,000	40,000
ノンリコース社債	500	—
長期借入金	79,995	94,622
ノンリコース長期借入金	2,950	—
役員退職慰労引当金	431	368
関係会社事業損失引当金	66	45
環境対策引当金	89	55
独占禁止法関連損失引当金	11,035	11,035
退職給付に係る負債	41,262	41,862
その他	35,939	47,790
固定負債合計	202,270	235,780
負債合計	1,189,264	1,124,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	60,198
利益剰余金	278,613	334,618
自己株式	△1,110	△1,487
株主資本合計	485,395	516,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	108,586
繰延ヘッジ損益	△158	△114
土地再評価差額金	772	772
為替換算調整勘定	△2,969	△3,094
退職給付に係る調整累計額	3,275	5,117
その他の包括利益累計額合計	83,383	111,267
非支配株主持分	2,034	1,889
純資産合計	570,813	629,229
負債純資産合計	1,760,078	1,753,761



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	926,376	992,532
開発事業等売上高	92,650	90,452
売上高合計	1,019,026	1,082,985
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	782,663	838,523
開発事業等売上原価	72,129	70,018
売上原価合計	854,793	908,542
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	143,712	154,008
開発事業等総利益	20,520	20,434
売上総利益合計	164,233	174,443
<b>販売費及び一般管理費</b>	59,836	59,704
<b>営業利益</b>	104,396	114,738
<b>営業外収益</b>		
受取利息	443	468
受取配当金	2,954	3,243
為替差益	3,404	-
その他	1,500	1,113
営業外収益合計	8,302	4,824
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,692	1,322
租税公課	748	-
その他	626	611
営業外費用合計	3,068	1,934
<b>経常利益</b>	109,630	117,629
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,868	201
その他	609	45
特別利益合計	3,477	247
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	373
固定資産除却損	101	184
独占禁止法関連損失	676	-
その他	235	89
特別損失合計	1,013	646
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	112,094	117,230
<b>法人税等</b>	35,353	36,238
<b>四半期純利益</b>	76,741	80,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,650	80,961

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	76,741	80,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,543	26,120
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	△913	△29
退職給付に係る調整額	2,198	1,837
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	△55
その他の包括利益合計	4,925	27,878
四半期包括利益	81,666	108,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,783	108,846
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年5月15日から平成29年9月22日(約定ベース)までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却しております。(平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、消却した自己株式数は4,809,400株となります。)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	288,087	650,331	74,885	1,013,305	5,721	1,019,026	—	1,019,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,960	26,865	4,407	47,233	1,755	48,988	△48,988	—
計	304,048	677,197	79,293	1,060,538	7,476	1,068,015	△48,988	1,019,026
セグメント利益	33,598	62,656	7,838	104,092	897	104,990	△594	104,396

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,532	710,287	72,259	1,078,078	4,906	1,082,985	—	1,082,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,511	28,842	3,577	50,932	1,940	52,872	△52,872	—
計	314,043	739,130	75,837	1,129,011	6,846	1,135,858	△52,872	1,082,985
セグメント利益	44,611	62,142	7,129	113,882	814	114,696	41	114,738

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	486,206	377,507
受取手形・完成工事未収入金等	349,476	408,375
販売用不動産	43,260	45,918
未成工事支出金等	62,161	77,771
開発事業等支出金	4,764	5,158
その他	89,503	83,556
貸倒引当金	△170	△90
流動資産合計	1,035,202	998,197
固定資産		
有形固定資産	92,029	92,205
無形固定資産	2,406	2,962
投資その他の資産		
投資有価証券	362,468	402,498
その他	35,742	32,599
貸倒引当金	△9,156	△8,740
投資その他の資産合計	389,055	426,357
固定資産合計	483,491	521,525
資産合計	1,518,693	1,519,722

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	368,854	395,531
短期借入金	70,261	50,960
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	166,471	139,417
預り金	210,814	179,326
完成工事補償引当金	1,727	1,818
工事損失引当金	14,968	10,887
その他	58,774	26,795
流動負債合計	901,870	814,736
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	54,714	71,056
退職給付引当金	20,865	24,063
関係会社事業損失引当金	1,139	1,082
環境対策引当金	70	38
その他	26,969	38,841
固定負債合計	133,758	175,080
負債合計	1,035,629	989,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,167	60,502
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	54,481	29,816
利益剰余金	196,163	242,561
その他利益剰余金	196,163	242,561
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	94,500	158,500
繰越利益剰余金	100,249	82,647
自己株式	△1,110	△1,487
株主資本合計	402,962	424,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,101	105,580
繰延ヘッジ損益	△0	5
評価・換算差額等合計	80,101	105,585
純資産合計	483,064	529,905
負債純資産合計	1,518,693	1,519,722

(2) (要約) 四半期個別損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	800,928	861,138
開発事業等売上高	15,387	12,655
売上高合計	816,316	873,794
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	674,779	725,250
開発事業等売上原価	9,853	8,625
売上原価合計	684,632	733,876
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	126,149	135,887
開発事業等総利益	5,534	4,030
売上総利益合計	131,684	139,917
販売費及び一般管理費	40,500	40,420
営業利益	91,184	99,497
営業外収益	12,540	4,770
営業外費用	2,521	1,501
経常利益	101,202	102,767
特別利益	2,936	164
特別損失	387	655
税引前四半期純利益	103,750	102,276
法人税等	30,701	30,920
四半期純利益	73,048	71,355

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成30年3月期 第3四半期 315円19銭

平成29年3月期 第3四半期 316円23銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 4. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土木事業	国内官公庁	157,691 ( 16.2%)	130,763 ( 12.8%)	△26,927	△17.1	223,649 ( 16.6%)
	国内民間	80,520 ( 8.3 )	157,889 ( 15.5 )	77,369	96.1	117,434 ( 8.7 )
	海外	△25,391 ( △2.6 )	2,075 ( 0.2 )	27,467	—	△25,791 ( △1.9 )
	計	212,820 ( 21.9 )	290,729 ( 28.5 )	77,908	36.6	315,291 ( 23.4 )
建築事業	国内官公庁	230,539 ( 23.8 )	68,377 ( 6.7 )	△162,161	△70.3	249,146 ( 18.5 )
	国内民間	497,662 ( 51.3 )	632,577 ( 62.0 )	134,914	27.1	745,419 ( 55.3 )
	海外	14,170 ( 1.4 )	16,538 ( 1.6 )	2,367	16.7	14,281 ( 1.0 )
	計	742,373 ( 76.5 )	717,494 ( 70.3 )	△24,879	△3.4	1,008,847 ( 74.8 )
合計	国内官公庁	388,231 ( 40.0 )	199,141 ( 19.5 )	△189,089	△48.7	472,796 ( 35.1 )
	国内民間	578,183 ( 59.6 )	790,466 ( 77.5 )	212,283	36.7	862,853 ( 64.0 )
	海外	△11,220 ( △1.2 )	18,614 ( 1.8 )	29,835	—	△11,510 ( △0.9 )
	計	955,194 ( 98.4 )	1,008,223 ( 98.8 )	53,029	5.6	1,324,139 ( 98.2 )
開発事業		10,207 ( 1.1 )	7,919 ( 0.8 )	△2,287	△22.4	13,886 ( 1.0 )
その他		5,331 ( 0.5 )	4,593 ( 0.4 )	△737	△13.8	10,195 ( 0.8 )
合計		970,732 ( 100.0 )	1,020,736 ( 100.0 )	50,003	5.2	1,348,221 ( 100.0 )

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土木事業	国内官公庁	137,095 ( 16.8%)	112,020 ( 12.8%)	△25,074	△18.3	186,725 ( 15.9%)
	国内民間	68,248 ( 8.3 )	83,473 ( 9.6 )	15,225	22.3	111,268 ( 9.5 )
	海外	11,308 ( 1.4 )	15,391 ( 1.7 )	4,082	36.1	14,544 ( 1.2 )
	計	216,652 ( 26.5 )	210,885 ( 24.1 )	△5,766	△2.7	312,538 ( 26.6 )
建築事業	国内官公庁	76,661 ( 9.4 )	115,591 ( 13.2 )	38,930	50.8	116,786 ( 9.9 )
	国内民間	489,080 ( 59.9 )	532,165 ( 60.9 )	43,084	8.8	702,274 ( 59.7 )
	海外	18,534 ( 2.3 )	2,496 ( 0.3 )	△16,038	△86.5	21,098 ( 1.8 )
	計	584,276 ( 71.6 )	650,252 ( 74.4 )	65,976	11.3	840,159 ( 71.4 )
合計	国内官公庁	213,756 ( 26.2 )	227,612 ( 26.0 )	13,855	6.5	303,512 ( 25.8 )
	国内民間	557,328 ( 68.2 )	615,638 ( 70.5 )	58,310	10.5	813,542 ( 69.2 )
	海外	29,843 ( 3.7 )	17,887 ( 2.0 )	△11,955	△40.1	35,643 ( 3.0 )
	計	800,928 ( 98.1 )	861,138 ( 98.5 )	60,209	7.5	1,152,697 ( 98.0 )
開発事業		10,056 ( 1.2 )	8,061 ( 0.9 )	△1,994	△19.8	13,817 ( 1.2 )
その他		5,331 ( 0.7 )	4,593 ( 0.6 )	△737	△13.8	10,195 ( 0.8 )
合計		816,316 ( 100.0 )	873,794 ( 100.0 )	57,477	7.0	1,176,711 ( 100.0 )

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。



## ③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (平成29年3月31日)
土木事業	国内官公庁	328,638 ( 15.5%)	363,709 ( 15.9%)	35,070	10.7	344,966 ( 16.2%)
	国内民間	229,146 ( 10.8 )	297,456 ( 13.0 )	68,309	29.8	223,040 ( 10.4 )
	海外	48,384 ( 2.3 )	31,433 ( 1.4 )	△16,951	△35.0	44,749 ( 2.1 )
	計	606,170 ( 28.6 )	692,599 ( 30.3 )	86,428	14.3	612,755 ( 28.7 )
建築事業	国内官公庁	431,873 ( 20.4 )	363,142 ( 15.9 )	△68,731	△15.9	410,355 ( 19.2 )
	国内民間	1,077,789 ( 50.8 )	1,212,764 ( 53.1 )	134,974	12.5	1,112,351 ( 52.0 )
	海外	5,341 ( 0.2 )	16,931 ( 0.7 )	11,589	217.0	2,889 ( 0.1 )
	計	1,515,005 ( 71.4 )	1,592,838 ( 69.7 )	77,832	5.1	1,525,596 ( 71.3 )
合計	国内官公庁	760,512 ( 35.9 )	726,851 ( 31.8 )	△33,661	△4.4	755,321 ( 35.4 )
	国内民間	1,306,936 ( 61.6 )	1,510,220 ( 66.1 )	203,284	15.6	1,335,392 ( 62.4 )
	海外	53,726 ( 2.5 )	48,365 ( 2.1 )	△5,361	△10.0	47,638 ( 2.2 )
	計	2,121,175 ( 100.0 )	2,285,437 ( 100.0 )	164,261	7.7	2,138,352 ( 100.0 )
開発事業	448 ( 0.0 )	224 ( 0.0 )	△224	△50.0	366 ( 0.0 )	
その他	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合計	2,121,624 ( 100.0 )	2,285,661 ( 100.0 )	164,036	7.7	2,138,718 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。